

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産振興課(水産振興担当)						
事務事業名	北方四島周辺海域操業等対策事業				事業番号	10156	
重点プロジェクト	☐ 該当	☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-3 国際漁業対策
	施策目標	安全で安定した操業が持続できる国際漁業環境の実現を目指す

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方四島周辺海域における安全操業に係る具体的な対応策を調整し、従事する漁業者の円滑な操業の実現に向けた事業管理業務を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	北方四島周辺海域における安全操業に係る具体的な操業条件等と協議し、国等に対し中央要請活動等を行い、漁業者が望む操業期間や漁獲量等の調整を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	必要に応じた中央要請活動の回数	0回	0回	0回	0回	0回	0回	1回	1回
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			2,518		2,518		2,518		
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他		2,518		2,518		2,518		
	一般財源		0		0		0		
人員(人工)			0.08		0.08		0.08		
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)			596		596		596		
総事業費(=事業費+職員人件費)			3,114		3,114		3,114		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			-		-				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	現状ではない。
今後の動向・市民ニーズなど	北方四島周辺海域における、拿捕・臨検等の危険に脅かされることのない安全操業の早期実現を望んでいる。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	本事業により、適正な操業期間及び漁獲割当量等の操業条件が確保されている。
	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	北方四島周辺海域における安全操業の円滑な推進を図るための事業であり、市の役割として取り組む必要がある。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	現状ではない。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	現状ではない。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	現状ではない。
	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	北方四島周辺海域操業対策協議会において、既に負担金が徴収されている。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産振興課(水産振興担当)						
事務事業名	国際漁業対策経費				事業番号	11516(12745)	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-3 国際漁業対策
	施策目標	安全で安定した操業が持続できる国際漁業環境の実現を目指すまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	日本とロシアの長期的かつ安定的な漁業関係の構築と、当市大宗漁業の一つであるコンブ漁業の維持・発展を図るため、強力な漁業外交の推進と、国としての積極的かつ最大限の関与、そして、コンブ輸入割当制度の堅持はもとよりNAMA交渉で議論されていた我が国の昆布を非農産品として扱う例外措置の枠組みの維持に向け、国等へ要請する。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	強力な漁業外交が展開されることで、漁業交渉の円滑化が図られることはもとより、漁業者にとって、適切な操業条件が確保される。 また、国際的な水産物の貿易自由化が進められるなか、外国産昆布に対する現行関税率を維持することで、中国等の安価なコンブの輸入が阻止され、当市の昆布漁業従事者の安定的かつ持続可能な漁家経営の維持を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	対口漁業出漁隻数	664隻	431隻	413隻	392隻	334隻	317隻	681隻	681隻
2	ホタテガイ生産量	—	683t	非公表	非公表	非公表	非公表	15,000t	15,000t
3	ハナサキガニ生産量	—	135t	非公表	非公表	非公表	非公表	180t	237t
4	栽培漁業研究センターの整備	—	—	完成	—	—	—	100%	100%
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				1,079		680		1,064	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				1,079		680		1,064
人員(人工)					0.08		0.08		0.08
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）					596		596		596
総事業費（＝事業費＋職員人件費）					1,675		1,276		1,660
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	現状ではない。
今後の動向・市民ニーズなど	当市漁業の大半は対口漁業に依存しており、各対口漁業交渉において適切な操業条件が整理されることで、漁業者の安全・安心な操業機会が確保されるとともに、安定的な水揚げに繋がるものであり対象漁業者のニーズは非常に高い。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	本事業により、適正な操業期間及び漁獲割当量等の操業条件が確保されている。
	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	漁協のみならず、水産協会や商工会議所など関連産業とともに、当市が置かれている窮状や要望を国等へ訴えるにあたり、サケマス対策本部同様に市が意見集約を担い主体となって取り進める必要がある。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	現状ではない。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	現状ではない。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	現状ではない。
	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	現状ではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月